

高島市議会だより

2009・10・30 発行

高島市議会だより

No.21



文教福祉常任委員会 健康福祉部や教育委員会、高島総合病院を所管する常任委員会。7名の議員で構成。所管事務にかかる議案審査のほか、今年度は、市教育委員との教育懇話会や市内幼稚園・保育園の現状視察、病院経営や地域と学校の教育連携事業について県外行政視察を行っています。

もくじ

CONTENTS

- 委員会報告 2 ~ 3
- 代表質問 4 ~ 7
- 一般質問・12月定例会のお知らせ・議決事項一覧表 ... 8 ~ 14
- 議決事項一覧表 15
- 会派だより 16 ~ 17
- 市民の声・編集後記 18



No.21

発行 高島市議会議員 渡邊 近治 / 編集 議会広報特別委員会
〒562-1192 滋賀県高島市新旭町北畑565番地 TEL. 25-8140
高島市議会メールボックス gikai-giji@city.takashima.shiga.jp

市民の声

物を大切に

マキノ町 Mさん

昔、「使い捨て」という言葉が出る時代がありました。その時から、限りある資源なのにこんな使い方をしていいのだろうか、もっと物を大切にしなければと思ってきました。そして、今、リサイクル時代というか、5Rという言葉が出る時代。地球を大切にとは、みんなの願い。でも、太陽光発電をする費用もないし、エコカーを買う予算もないし、私にできることはゴミを減らすことくらい。そこで、また思ってきたことの1つが、発泡スチロールのトレイのことです。色つきトレイは回収されません。それなら

全部白いトレイにしてはどうなの？ できることから心がけ、地球にやさしい生活を！



市民目線

高島 T.Nさん

高島市になり早5年目。以前は6町村に各町村長や議員さんがおられました。そのころでも町長や議員さんは遠い存在、近寄りたいたいというイメージがありました。選挙の度に候補者はやれ『市民目線』だの『庶民派』だのと訴えかけておられます。本当に一市民の私たちはこの4年間で市長や議員と普通にお話しし、触れ合う機会が何回あるのでしょうか？ 一般の家庭は本当に苦しい生活を強いられています。私たちの

声を行政あるいは県、または国に本当に届けてもらえるのでしょうか？ 当選してしまえばこっちのもん！ 街やイベントで見かける市長や議員さんにはとても近づけるものではありません。そんな風に思っているのは私だけなのでしょうか？ 市長や議員さんと語りあえ、触れ合う時間があればと思います。



編集後記

民主庄勝、自民惨敗の結果を受けて開会した9月議会。7日には県議会においても自民党の会派分裂があり、政権交代に連動した変革が発生した。

市議会においても、会期中21年度補正予算の執行停止の情報に揺れ、国政の動向から目が離せない状況の中での議会審議であった。

いよいよ2大政党制の幕開けであるが、湖国から自民党の国会議員がゼロとなり、果たして県政なり市政の健全性は保てるのか。新政権に対する期待と不安の声が多い。

我々議員の使命は、国政県政がどう変わるうとも、高島市民の暮らしを守り、一層の市民福祉の向上を願い、日々市民目線で活動することを基本とした。

(山川)



委員会報告

決算特別委員会

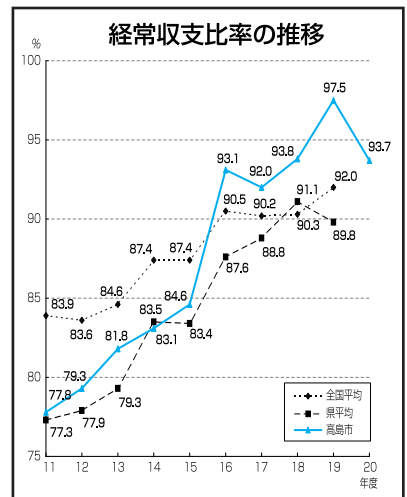
委員長 橋本 恒夫

◆市民サービスに役立つか ～実質収支は黒字決算～

平成20年度高島市一般会計、各特別会計および事業会計の全17会計の決算を審査するにあたり、18名の委員による決算特別委員会を設置し、2日間にわたり市長、副市長をはじめ、各担当部長などの出席を求め、審査を行いました。

委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果などについて評価。また、新年度予算編成や市政に生かすべき課題についても、積極的に提案を行い、17会計とともに「認定すべきもの」と決定しました。

審査の過程では、市税や国保税の収納率低下による未収金対策、指定管理者施設の運営



経常収支比率とは
財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。経常的な支出である人件費や扶助費、公債費などの収入に占める割合が高くなるほど、財政の硬化化が懸念される。

による財政負担の割合を示す実質公債費比率(19.6%)や将来負担比率(202.2%)は、県下でも最も高い部類に入り、厳しい財政状況にあることは変わりありません。今後さらに、市税等の収納対策を強化し、これまで以上に積極的な財源の確保と、事業の評価、施策評価など、さまざまなレベルでの評価に基づき、多様化する住民ニーズや少子高齢化等、財政運営に直結する諸問題に、中長期的な視野をもって事業展開を図られることを期待するものです。

予算常任委員会

委員長 橋本 恒夫

◆景気対策に配慮し3回の予算補正

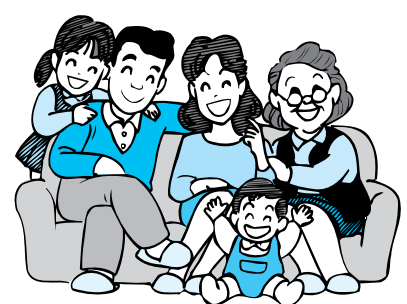
平成21年度補正予算は、新市政の政策実現予算として肉付けされた6月補正予算に加え、国の経済対策臨時交付金を財源とした、8億8,726万円の補正予算が7月臨時議会に提出。9月定例会では、さらに3億8,100万円の追加補正予算案が提出されました。

7月臨時議会では、

- ① 経年劣化の激しい市道の補修工事 (1億7,390万円)
- ② 子宮頸がん、乳がん検診のための無料券の配布 (1,440万円)
- ③ 老朽化した観光施設の補修工事 (4,979万円)
- ④ 小中学校への電子黒板、教育用コンピュータの導入 (2,215万円)
- ⑤ 移動通信用鉄塔の整備 (5,160万円)
- ⑥ 国施策の子育て応援特別手当の支給事業 (小学校就学前3年間の児童) (4,963万円)

【9月補正】

- ① 移動通信用鉄塔の整備による携帯電話不感地域解消(麻生・地子原地区) (3,402万円)
- ② シカ等野生獣の死骸の適正処理を行う施設の整備 (5,160万円)
- ③ 国施策の子育て応援特別手当の支給事業(小学校就学前3年間の児童) (4,963万円)



産業建設常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆安曇川上古賀鮎畜養施設は解体へ

去る9月7日に委員全員の出席のもと委員会を開き、9月定例会で付託を受けた議案の審査を行いました。当委員会が付託を受けた議案は、議第105号「高島市漁業用施設」の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」の1件で、その改正の内容は、安曇川上古賀鮎畜養施設について、平成13年度から操業を休止している状況で、加えて施

設の老朽化が著しいことから、今般解体することにより、本条例から同施設を削除しようとするものです。委員からは、主に、本市における将来の漁業振興策や施設の解体方法等について、質疑や意見が交わされ、その後、採決の結果、「全員賛成」で原案のとおり「可決すべきもの」と決定した次第であります。

総務常任委員会

委員長 大西 勝巳

◆高島市税条例ほか4議案について

今期定例会におきまして、総務常任委員会が付託を受けました議決案件4件と請願1件の審査を行うため、9月3日に委員会を開催

いたしました。その結果についてご報告いたします。まず議決案件では、財産区財産等の財産処分に関するもの1件、

高島市税条例、高島市国民健康保険税条例、高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するもの3件の、計4件であります。請願については、あ

いば野演習場における日米合同演習に反対する請願書1件であります。内容につきましては、

一部を改正する条例案については、個人住民税における住宅ローンの特別控除が創設されたことと、土地などの長期の譲渡にかかる特別控除について条例の一部改正がされたことによるものであります。

また、高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案については、上場株式などに

文教福祉常任委員長

委員長 宮内 英明

◆出産育児一時金

および分べん料を4万円引上げ

9月7日、午前10時から、当委員会が付託を受けました4議案の審査を委員全員出席で開催しました。議第101号高島市老人憩の家の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案は、マキノ老人憩の家および鴨老人憩の家の施設を、老朽化に伴い廃止するものです。

件4件は、いずれも「可決すべきもの」と決定し、請願については「不採択とすべきもの」と決定いたしました。なお、この請願に関して、市として日米合同演習により市民に迷惑のかわからないよう関係機関へ申し入れを行うよう提言しました。

次に高島市税条例の一部を改正する条例案については、個人住民税における住宅ローンの特別控除が創設されたことと、土地などの長期の譲渡にかかる特別控除について条例の一部改正がされたことによるものであります。また、高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案については、上場株式などに

を改正する条例案は、出産育児一時金の支給額が本年10月1日から平成23年3月31日までの間、4万円引き上げられることから、分べん料の額を同様に4万円引き上げるもの、また、歯科口腔外科におけるインプラント治療の拡大に伴い付随手術を追加するものです。次に、議第104号高島市体育施設設置条例および高島市体育施設使用料徴収条例の一部を改正する条例案は、今津東体育館について耐震基準を満たしていないこと、および老朽化が著しいことから、屋内運動場としての用途を廃止し、当該体育施設の有効利用を図るため倉庫的な活用を行うおとするものです。以上、4議案は、全員一致で原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。また、同日、学校給食事業の一部民間委託および統廃合計画について調査研究を行いました。



9月30日に開催された高島小学校・高島中学校小中一貫教育校説明会

問 市教委は来春4月から9年生の高島小中一貫学校の開校を発表した。

① 開校の前提となる新教育長の教育方針を市民に示すべきだ。

② 6・3制では基礎学力と心身の健全な発育に課題があるというが一貫校でこれが解決するののか。

③ 中一ギャップは一貫校で克服するののか。

④ 学生服を着た新中学



森脇 徹 議員

日本共産党高島市会議員団

急な、一貫学校の開校

高島市教育行政基本方針の目標を目指して小中一貫教育の推進を位置づけています。小中学校教員の互いの良さを発揮し、9年間の連続性のある指導を行うことは、中一ギャップへの対応も含め、基礎学力の確実な習得や心身ともに健全な子どもへの育成につながると考えています。

また、新しい指導体制は、当初戸惑いがある

⑤ 保護者や市民への説明不足だ。一旦開校すれば後戻りできない。開校は延期すべき。

⑥ 高島市での中高一貫は小規模中学を混乱させる。断念すべき。

答 教育長

9年間の連続性のある指導による子どもの育成

市民に「見える・聞ける・わかる市政」の立場で1期行革プランを総括し、2期目プランの目標、実施計画で、市民に役立つ市役所を行革目標の第1に掲げよ。

答 市長

経営改革の基本的な考え方や重点目標は、第1期を変えるべきではないと思っています。市民の安全、安心、快適な暮らしづくりのため情報共有し、連携・参画・市民目線で改革

生が、小学校舎で6年生と隣合せて勉強。児童生徒、保護者に疑問が広がっているが納得えられたのか。

⑤ 保護者や市民への説明不足だ。一旦開校すれば後戻りできない。開校は延期すべき。

⑥ 高島市での中高一貫は小規模中学を混乱させる。断念すべき。

答 教育長

9年間の連続性のある指導による子どもの育成

生が、小学校舎で6年生と隣合せて勉強。児童生徒、保護者に疑問が広がっているが納得えられたのか。

⑤ 保護者や市民への説明不足だ。一旦開校すれば後戻りできない。開校は延期すべき。

⑥ 高島市での中高一貫は小規模中学を混乱させる。断念すべき。

答 教育長

9年間の連続性のある指導による子どもの育成

ると予想されますが、混乱が生じないように検討を行っています。さらに保護者や地域等への説明の努力を重ね、平成22年4月に開校します。なお、中高一貫教育については、今後新たな動きがあれば、県教育委員会と協議を進めていきます。

市民に「見える・聞ける・わかる市政」の立場で1期行革プランを総括し、2期目プランの目標、実施計画で、市民に役立つ市役所を行革目標の第1に掲げよ。

答 市長

経営改革の基本的な考え方や重点目標は、第1期を変えるべきではないと思っています。市民の安全、安心、快適な暮らしづくりのため情報共有し、連携・参画・市民目線で改革

市民に「見える・聞ける・わかる市政」の立場で1期行革プランを総括し、2期目プランの目標、実施計画で、市民に役立つ市役所を行革目標の第1に掲げよ。

答 市長

経営改革の基本的な考え方や重点目標は、第1期を変えるべきではないと思っています。市民の安全、安心、快適な暮らしづくりのため情報共有し、連携・参画・市民目線で改革

を推進します。

問 成年後見人実施に支援を

答 市長

契約件数は年々増加の一途をたどり、8月末現在では112件となっております。そのうち、成年後見人が必要なのは約20人です。

問 市民に正しい情報の提供を。

答 市長

保健所と連絡を密にし、予防啓発を行っていきます。

問 市内全域の医療機関が予防を分担し、高島病院へ重症者が入院できる体制整備を。

答 湖西圏域新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、高島病院を拠点病院としての医療体制が整えられています。

問 市に正しい情報の提供を。

答 市長

保健所と連絡を密にし、予防啓発を行っていきます。

◆総選挙を受けての、市長の基本姿勢を問う

◆新病院に国と県の支援策拡充なるか

代表質問



駒井 芳彦 議員

高島新政クラブ

国民健康保険税を値上げしないように

国保会計を取り巻く状況について

国民健康保険は、社会保険や共済保険に比べ高齢者の加入率が高く現役世代の平均年収も低い傾向にある。特に高島市は県内他市と比較しても所得は低く、高齢化率は最も高くなっており、国民健康保険特別会計(国保会計)を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。

問 平成21年度の決算見込みについて。

答 市長

歳出では、56億2千3百万円、歳入では、54億8千万円の見込み額となり、1億4千3百万円程度の不足が生じる可能性があります。

問 平成22年度の歳入・歳出見込みについて。

答 歳入財源の減少に加え、保険

給付額は増加する中で、財源の確保が厳しい状況が続くものと思われ

問 インフルエンザの流行に対する、国の財政的支援の有無について。

答 現段階では医療費増大に対する、国からの財政的支援の情報はありません。

問 保険事業の取組み状況について。

答 健康増進を図ることを基本方針として、後発医薬品(ジェネリック)の普及・啓発にも取り組んでいきます。

問 暫定税率の継続について。

答 経済的負担を軽減するため、本則税率より低い暫定税率を採用していますが、本則税率に戻すことも今後の

平成21年度国民健康保険税(医療給付費分)の税率

項目	※本則税率(本来の税率)	※暫定税率
①所得割額	5.3%	5.0%
②資産割額	20%	20%
③均等割額(被保険者)	23,800円	22,700円
④平等割額(世帯別)	特定世帯以外	19,400円
	特定世帯	9,700円
課税限度額	470,000円	470,000円

※後期高齢者支援金分、介護納付金分は除く
 ※特定世帯とは、国民健康保険の被保険者が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することにより国民健康保険単身世帯となる世帯で、5年間、平等割額が半額となります。

選択肢の一つとして念頭に置き対応していきます。

定を上回る職員削減にも対応すべく、

市長就任後6ヶ月以上が経過し、現状の行政組織を動かす中で、不具合や組織的にベストな状況も見えてきたのではな

問 来年度に向けて行政組織の変更は考

答 市長

市に組織名称については、わかりにくいとの指摘もいただいております。行政組織の見直しと併せて、誰が見ても、聞いても、わかりやすい、また、仕事の内容をイメージしやすい組織名に改めるよう検討します。

問 市の振興発展を企画立案する特化した部署が必要ではないか。

答 市の振興発展の企画立案部署の創設については、各種情報の早期入手、それに対する対策の早期立案・着手が、市の振興発展に最も重要なことだと思っており、これらにスピード感をもって対処できる組織の設置に向けて検討します。

利便性を第一に、わかりやすい組織に

行政組織については、専門部署の設置や事務の効率化・簡素化という観点から、市民の皆様への利便を第一に、来年度に向けて一定の見

を推進します。

問 成年後見人実施に支援を

答 市長

契約件数は年々増加の一途をたどり、8月末現在では112件となっております。そのうち、成年後見人が必要なのは約20人です。

問 市民に正しい情報の提供を。

答 市長

保健所と連絡を密にし、予防啓発を行っていきます。

その他の質問

◆総選挙を受けての、市長の基本姿勢を問う

◆新病院に国と県の支援策拡充なるか

たかしま 21



澤本 長俊 議員

公立高島総合病院 の建築と経営状況

一、高島総合病院の新築には、総事業費約70億円という膨大な費用が必要である。

問 財源確保について、現在の状況は。

答 市長
病院事業の財源確保については、就任以来有利な財源確保のために国、県に対して合併特例債の適用拡大や補助金の増額等、機会あるごとに要望を重ねています。

問 総事業費約70億円のうち、約18億円が医療機器の設備費用であると思うが、公立病院の医療設備には、競争の原理が働かず、高額で設備される病院が見

られると聞く。しかし調査によると、定価の5割から6割程度で設備することも、発注の方法によっては可能だそうである。そこで、

少しでも安く、市民への後年度負担を少なくするため、そのことに對し、今後どのように進めていこうと考えているのか。

答 医療機器や医療情報設備は、病院建築工事とは異質のものであり建築工事と一体的に発注しなければならぬものではない。現在、発注方法については未定ですが、発注単位の適正化と実勢価格を十分に見極めながら、透明性、公平性、経済性を確保し、適正

に執行します。

問 市長マニフェストにある地元企業に對し、どのように配慮するの

答 地元業者への発注については、マニフェストに掲げていますと

おり可能な限り受注機会の確保に努力します。

二、平成17年度に赤字額3億5千万円であったのが、20年度には、1億3千万円まで回復できた。

問 ここまでは、必要経費の見直しや職員の努力等により、改善できたが、ここからの回復は非常に難しいと考える。今年度は赤字額2千5百万円まで回復という目標であるが、現在の見通しはどうか。また今後どのように進めるのか。

答 今年度の経営目標は、病院改革プランに基づき、4千3百万円の赤字額まで改善したいと考えています。現時点では、第1四半期での対前年度比較では4千7百万円の改善となつていますが、今後も経営改善に向けて努力します。

問 現在、看護基準10対1であるが、7対1にすれば、収益的にどうなるのか。また今後、どのようにしようと考えているのか。

答 看護の質の向上と看護職員の増員により、安全と安心を確保する

7対1看護体制を目指していきます。現在の診療報酬では1億5千万円の増収が図れる見込みです。

問 高島病院は、定期検査や検査入院等、利益の出る部分がほとんどないと聞くが、現状はどうか。また今後、その点を伸ばしていく考えはないか。

答 当院では急性期病院を目指して運営をしています。ご指摘のとおり検査入院・糖尿病の食事療法など、短期入院患者の確保と体制の整備をさらに強化する必要があります。新病院では、健診センターを整備する計画です。

その他の質問

◆子供たちの現状
◆集落の維持・まちの維持には

高島市民クラブ



八田 吉喜 議員

「100の高島」 「砂漠に緑を

問 大家友和ベースボールクラブ「OBC高島」の誘致は正しかったのか。

年間4千万円から5千万円の運営資金が必要となる球団を、合併したばかりの「我がまち高島市」が支援するには、余りにも無謀な話ではなかったのか。

年度をして22年度の3年間に限り支援金を出すとのことであるが、23年度からはどうされるのか。

こうした1球団に對しての公費の交付は間違っていないか。ましてやOBC高島球団への支援金は2つの会計を経由して球団活動費になつてはいるが、市の指導や監査が及ばない所へと公費が流れているが、これでいいのか。

答 市長

OBC高島は地域振興に貢献

そのような説明で議会に了承を取り付けて平成18年2月から活動を開始したが、球団の運営もわずか2年で立ち行かなくなり、市が支援金を出すことになった。当面20年度、21

球団への今後の支援方針について、ご説明します。OBC高島は、経営状況の透明化と経



OBC 高島

営責任の明確化を図り、自立したチーム運営ができるよう、昨年2月に従来の草津市のNPO法人から分離・独立し、株式会社組織として設立されました。こうした球団組織の動きとスポンサーの伸び悩みなど、球団財政の逼迫した状況を知った支援企業や応援する市民の皆さんから、7千6

74人に上るOBC高島への市の支援を求め署名の提出もあり、若者定住促進の気運や、またテレビ、新聞報道による市の知名度向上、宣伝効果を評価し、昨年9月議会で補正予算を議決いただき、新たに創設されたOBC高島後援会への補助金により財政支援を開始したところ。予算提

案の際に、市の財政支援は来年度までの3ヶ年を限度とすることを説明しており、23年度以降の財政的な支援は「ふるさと納税制度」を活用したOBC高島支援者からの寄付金を財源とする補助に限定することとし、その旨を球団ならびに後援会に伝えております。私も、3年間を限度とし

て、これを継続します。次に、球団への公費の支出行為ならびその方法は間違っていないかとの質問でありますが、市民の大切な財産である今津スタジアムは、OBC高島が本格的に活動を開始した後は使用料収入が3倍強になったこと、若者定住促進や地域の一体感の醸成といった地域の活性化に資する効果や、マスコミによる当市の紹介等、相当の地域宣伝効果があったと考えており、さらに、選手はすべて市内企業に雇用していただくなど、OBC高島の誘致が結果的に、地域振興、まちづくりの向上に少なからず貢献を果たしており、妥当なものと考えております。

その他の質問

◆思い付きで施工された河川改修が頓挫？



災害対策について



前川 勉 議員

問 災害は忘れた頃にやってくる。平常時の施策推進と効果および被害を最小限に食い止めるための課題はどうか。災害発生時の勤務時間外における配備体制について、また、訓練などの実施状況はどうかお聞きする。

答 総務部次長

平常時の施策推進については、迅速な警戒

問 学校・家庭・地域社会が連携しての子育てに必要な今日、市の学社連携の事業の実態、今日までの事業評価、課題、次の施策展開、推進体制などについて尋ねる。

答 教育次長

地域社会の関係者すべてに、教育に関して当事者意識をもっていたら体制づくりを進

米粉の活用により高島市の農業振興を



秋永 安次 議員

問 米の消費拡大の1つとして近年注目を集めているのが米粉である。水田転作にかかる支援策として、米粉の新規作付けには10a当たり8万円の助成が受けられ生産者にとっても有効な転作物となっている。

答 産業循環政策部長
また、当市では株式会社リンケージファーム高島が市の指定管理者として地元産米を使った米粉の販売に着手されているところである。米の生産調整が進む中、また水田の有効活用が求められる中、今般のリンケージファーム高島の取組は誠に時機を得たものであると考える。農業者の方々が夢と希望をもって頑張っていただけのように、これら事業の今後の見通しを伺う。

答 生産体制の構築に努めます

食糧自給力・自給率の向上を図るため、米粉や飼料用米の需要に応じた生産拡大を支援することを目的に、平成21年度から平成23年度までの3ヶ年事業として「水田等有効



活用交付金、また追加経済対策として「需要即応型生産流通体制緊急整備事業」が平成21年度の単年度事業としてそれぞれ国において創設されたところだ。

この2つの事業により、国からの助成金が10a当たり最大で8万円を受けられることが可能です。この助成金を有効に活用した生産体制を来年度に向けて構築したいと考えています。

企業誘致について



廣本 昌久 議員

問 高島市は、雇用の場が少なく、人口も年々減少し高齢化比率は県内13市の中で、約27%とずば抜けて高い。この現状を打破し、将来の高島市を見据えた施策をとる必要があると考える。そこで

- 企業誘致に対する取り組みは
 - 企業誘致に対するインセンティブは
 - 県への働きかけは
 - 今後の見通しは
- 積極的に各企業に出向き、高島市を宣伝、また企業の考え等を把握する地道な活動をお願いしたい。県内他市町では首長を中心に真剣な努力をされている。高島市も市長中心に、なお一層の努力を



答 産業循環政策部長
地域活性化の基本として積極的に推進します

雇用が少ないことにより、京阪神等へ若者をはじめ多くの市民が働きに出なければならぬことが大きな地域課題と考えており、企

滋賀県経済振興特区における評価について



大日 翼 議員

平成18年に滋賀県経済振興特区制度の認定を受けた高島市の「びわ湖・里山観光特区」の期間は、残すところ1年半となった。

この制度は、企業の経済活動の振興に対する支援措置を主眼に、当市のエコツーリズムの推進を柱に、観光振興の計画に対し認定されたもので、県内では他に4地域を認定。年1回評価委員会は事業の検証と評価なされる。まず当市の評価と行動を伺う。

答 産業循環政策部長
高い評価をいただきました

評価委員会では、計画の核としている中央分水嶺高島トレイルが、

業誘致等による市民の働く場の確保は、地域活性化の基本として、積極的に推進しなければならぬと認識しています。市では、昨年4月に企業活動振興室を設置するとともに、従来の企業誘致条例に加え企業活動支援条例を制定し、立地後も引き続き支援する制度を設けるなど、立地環境の整備に努めています。また、県の企業誘致推進室と連携して誘致活動を行っており、これまで県からの紹介案件が8件、直接または仲介者の紹介案件が8件あります。新たな立地事例は2件あり、現在、2つの企業と立地に向けて協議をしております。

その他の質問
◆人と人が支えあう地域づくりについて

ユースの中心組織として、宣伝、受入体制などを総括していただきます。

問 残り1年半を見据え、観光振興のため、今後の施策と展開を伺う。

答 今後は、閑散期の宿泊増を目指し、子ども農山漁村交流プロジェクト制度活用の教育旅行の誘致活動を観光協会・会員事業所等との連携で、一層拡大・重層的に展開します。

問 全国学力テストについて

滋賀県の全国学力テスト結果は、小学校総合43位、中学校総合27位であったが、テスト結果の活用をどのように考え、進めていくのかお尋ねする。

答 主席教育次長
学力向上の取り組みの充実を

各小中学校において、県から提供される調査結果分析システムを活用して、結果の検証作業を進めるとともに、市独自の分析も進め、関係教職員を対象とした研修会を開いて学力向上の取り組みの充実に努めます。

問 特区事業の数値的状況。

答 年間観光客数が330万人から420万人に、道の駅等の売上が3億8千万円から8億5千万円に倍増しました。

問 認定事業者数と補助金額はどうか。

答 20年度末で11事業者が認定を受け、うち7社に1千17万円を交付しました。

問 当市の観光協会の役割と期待について。

答 観光協会はプロデ



高島トレイル
こだわり弁当

学校給食センターの統廃合止めよ



栗津 まり 議員

問 文科省は食教育推進・地場食材拡大・単独調理方式の効果の周知・普及で学校給食の充実方針を定めた。ところが市は経費削減のため民間委託と統廃合を進め、当面高島センターを安曇川に統合する計画だ。民間委託後1年の安曇川で調理人の定着・アレルギー対応等に問題はないか。経費削減は問題を棚上げしてのことではないか。高島センターの継続は不可能か。継続使用は可能ではないか。無理な場合、高島小中学校に隣接した独自のセンターを建設すべきだ。

答 教育次長

安曇川学校給食センターの一部民間委託については、検証会において「総合的に以前と変わりがない」との結果が得られ、一部民間委託による問題はありませぬ。高島学校給食センターは、修繕を重



高島学校給食センター

ねながら給食に支障がないように努力しているのが現状です。給食センターの統廃合は、児童生徒数の減少による給食数の推移、および調理能力等を考慮し、まずは機器の劣化等が目立つ高島学校給食センターの機能を安曇川に移す統廃合について検討を進めてまいりたいと考えています。

問 医療費窓口負担減免規定をつくれ

厚労省は生活困窮者の医療費窓口負担減免に助成を実施する方針だ。

市は早急に減免規定を設け、これに対応すべきではないか。

答 健康福祉部長

現在、県において一部負担金の適正な運用に関するモデル事業」が実施されています。この結果を踏まえ、対応してまいります。

期待高まる「スクール・ニューディール」構想

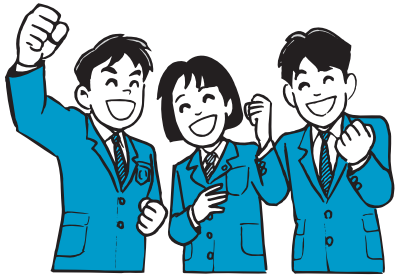


小島 洋祐 議員

問 政府が今年度補正予算に学校のエコ化、耐震化、情報化を大胆に進める「スクール・ニューディール」構想を盛り込んだことを受け、各自自治体で学校施設の耐震補強や太陽光発電パネルの設置、電子黒板の導入などの動きが一気に加速している。子どもたちの教育環境を大幅に充実させるだけでなく、景気回復や地域活性化、雇用拡大などにも寄与するものとして期待が高まっている。本市の取組みについて伺う。

答 教育部長

エコ化については、新エネルギーの導入について高島市地域新エネルギービジョンに基づき取組んでまいりま



※ICT 学校情報通信技術環境

問 地域雇用創造協議会の取組みについて

答 産業循環政策部長

地域雇用創造事業の実施地域として、高島市では「高島・自然産業塾」開講や、本協議会が主催する「就職フェア」や「就職活動セミナー」が開催されたが、新たな雇用の場創出に繋がるか伺う。

地域雇用創造協議会は、厚労省から受託して、市と商工会等の連携により、地域資源を活かした産業振興と求職者の能力開発、創業支援などの事業展開による新たな雇用創出に取組んでおり、19年度は延415人、20年度は延763人の方が事業を利用され、それぞれ10人、39人の方の就職・創業に繋がりました。

社会保障制度の充実で生存権の保証を



福井 節子 議員

問 後期高齢者医療制度は、相次ぐ見直しで混乱が起きた。どのように対処されたか。2年ごとの見直しで保険料が上がり、滞納者には資格証明書が発行され、医療の制限にもつながる制度であり、国に廃止の要請を。

答 健康福祉部次長

国の政策動向を見極めながら対応します。保険料の軽減が拡大されたことにより、一



部の方々の納付方法が納付書による普通徴収への変更となったため個別訪問等で説明しています。また、制度については、県知事に対し、県市長会、県町村会、広域連合の二者で、長寿医療制度の根幹の維持に関して要請されています。

問 障害者自立支援法は、利用者に重い負担を強いている。応能負担にすべきだ。また、

生活保護母子加算の復活や就学援助・児童扶養手当の拡充を。母子加算の復活については、今後、国の施策の動向を十分に注視対応していきます。

問 市長のマニフェストにもある父子手当の早期実施を。

答 市長

父子手当につきましては、任期中にご提案させていただきます。

新型インフルエンザ対応について



大西 勝巳 議員

問 世界保健機構(WHO)は北半球の各国に対し「新型インフルエンザの大流行の第二波への備え」を講じるよう勧告。大流行が今後数ヶ月間続くとの予測をして警笛を鳴らしている。国内では、国立感染症研究所が感染状況等の情報を全国に提供している中で、当市においても「高島市新型インフルエンザ対策本部」を設置、当面の対応として基本的方向を示され努力されているが、秋以降に予想されるように大流行するとパニック状態になる可能性も懸念される。については、これらの状況を踏まえ、今後の感染予防と発症時などの対応内容について伺う。

答 防災監

感染予防につきましては、高島保健所と密接に連携し、集団感染を早期に把握して初動体制を迅速にします。市民の皆さまへは、各種通信手段を用いて情報を提供するとともに、妊婦等の皆さまにはチラシやマスクを送付し予防啓発に努めます。

予防資材は管理施設への消毒剤の供給やハイリスク者への対応を重視して備蓄します。発症時の対応として、学校等では、学級閉鎖等の基準を定め感染防止に努めます。保育園等は、原則休業を行わず感染拡大防止対策を講じて対応し、集客施設や集会等を行う場合、感染防止の工夫をしていただきます。また、集団感染の拡大に伴い、適宜対策本部会議を開催し対応を検討いたします。



農業の振興と街の活性化について



梅村 彦一 議員

問 農業の振興は、生産農家だけに託しているのか。

答 農業は国の基幹産業であり、農業の持つ食料の確保である生産性と国土保全を果たす役割は、国民が生きていく上で重要な使命を担っている。当市においても、昨今の社会経済を取り巻く環境は大きく変貌するとともに、食の安全、安心に対する

現在の、高島市農業振興計画「高島の農業活性化プラン」を策定中です。このプランは、今後の農業施策の展開方向を示す中期計画として、大きく5つに大別してその振興方策を定めているところです。

第1は、命と健康を守る農林水産物づくり、第2は、農業農村基盤の整備、第3は、農業経営組織の強化、第4は、農地の多面的機能の保全と活用、第5は、地域の資源や環境を活かしたもののづくりです。



農業振興は生産農家だけでなく消費者や関係団体を交えた中支え合っていくことが大切であると考え、市の農業振興の考え方を問う。

答 産業循環政策部長 農業活性化プランに沿った施策の展開を図ります

現在、高島市農業振興計画「高島の農業活性化プラン」を策定中

第1は、命と健康を守る農林水産物づくり、第2は、農業農村基盤の整備、第3は、農業経営組織の強化、第4は、農地の多面的機能の保全と活用、第5は、地域の資源や環境を活かしたもののづくりです。

農業振興は生産農家だけでなく消費者や関係団体を交えた中支えあうことが大切です。このため、今後はこのプランに沿って、それぞれの目標に向け努力してまいります。

市内循環バス運行の早期見直しを



橋本 恒夫 議員

問 市内循環バスの運行は、19年5月に見直し現在に至っている。

答 市民から多くの意見が寄せられ、地域審議会でも審議されており、様々検討されているところであるが、今後の対応を伺う。

問 7月の地域審議会の審議状況は。

答 土木交通部長 市内で運行しているバスの運行形態を含め、



問 行程などを見直す時期はいつを予定しているか。

答 これからの作業については、今後の作業状況によりですが、今年度末には、一定の方向性を示したいと考えます。

問 現在の作業の進捗状況は。

答 現在の作業状況は、利用者調査を全路線で実施し、現在その結果を取りまとめている状況です。

これらのアンケート調査や地域審議会の意見など総合的に判断しながら、より効率的でかつ持続可能な交通体系を維持するための方向性を検討いたします。

その他の質問

- ◆スズメバチの駆除
- ◆昼の時報
- ◆環境センターへの草木の持込み
- ◆市民の日常生活への行政サービスについて

公用車の事故について



万木 豊 議員

問 安全運転管理者の設置など一定の努力はされているが、交通安全に対する指導や講習はどうされているか。

答 総務部長

問 交通事故防止に向けた指導を徹底します

施設毎に安全運転管理者と安全運転指導員を設置して指導体制の強化を図り、事故防止に努めています。

問 事故発生から解決までの対応と処理。

答 人身、物損事故ともに(財)全国自治協会に示談業務を委託しています。

問 市所有の車両全体の年間の保険料は。

答 年間779万3千円です。

医師の確保について

問 10月から始まる乳幼児医療費無料化に伴う医師の確保は万全か。

答 病院経営管理部長

小児患者さんが増加しても、現在の体制で



照らし厳正な処分を行っています。

医師の確保について

問 10月から始まる乳幼児医療費無料化に伴う医師の確保は万全か。

答 病院経営管理部長

小児患者さんが増加しても、現在の体制で

教育制度改革「小・中一貫校」高島学園が目指すものは何か



石田 哲 議員

問 夜間、休日などの医療相談窓口をもっと市民にアピールしてはどうか。

答 小児救急電話相談所の内容を広報誌や乳幼児福祉医療券を交付する際に広報します。

問 医師に対し感謝の気持ちを伝えるメッセージボードを設置されるか。

答 メッセージボードの設置は市民の方より要望があれば可能なスペースで設置します。

主席教育次長

問 過去2年間、研究開発校として取組まれた「6・3制」から「4・3・2制」に移行する根拠を明確にされたい。

答 小中一貫教育の充実により、確かな学力と心身の健全な育成を



市立高島小学校・中学校

とにより、確かな学力と心身の健全な育成を

問 現在各学校で実施されている「特色ある学校作り」との関連とその評価は。

答 高島小中学校以外の一貫教育は、今年度より、9年間の連続性を生かした生徒指導やカリキュラムの作成・実践等に取組み始めたところ。

問 教育の手段が簡単に変更され、かつ一部の地域だけに実施されることに公平性があるのか。

答 9年間の継続した指導は市内全中学校区で取組み始めており、各小中学校の特色を生かした指導内容の検討を進め、計画的に実行に移していきます。

9月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【人事案件】			
諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について（石田八重子氏）	適任者と認める	全員賛成
諮第4号	人権擁護委員候補者の推薦について（川越清司氏）	適任者と認める	全員賛成
同意第10号	今津財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
【議決案件】			
議第73号	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部変更に関する協議について	原案可決	全員賛成
議第74号	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部変更に関する協議について	原案可決	賛成多数
議第75号	滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	全員賛成
議第76号	滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	賛成多数
議第77号	滋賀県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	原案可決	賛成多数
議第78号	財産の取得につき議決を求めることについて（消防ポンプ自動車（CD-I型））	原案可決	全員賛成
議第79号	契約の締結につき議決を求めることについて（朽木東小学校・朽木中学校屋内運動場改築（建築・機械設備）工事その1および朽木東小学校・朽木中学校屋内運動場改築（建築・機械設備）工事その2）	原案可決	全員賛成
議第80号	財産の処分につき議決を求めることについて（淡海土地改良区）	原案可決	全員賛成
【決算認定】			
議第81号	平成20年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
議第82号	平成20年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第83号	平成20年度高島市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第84号	平成20年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
議第85号	平成20年度高島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第86号	平成20年度高島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第87号	平成20年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第88号	平成20年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第89号	平成20年度高島市マキノ白谷温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第90号	平成20年度高島市営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第91号	平成20年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
議第92号	平成20年度高島市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第93号	平成20年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第94号	平成20年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第95号	平成20年度高島市上水道事業決算の認定について	認定	全員賛成
議第96号	平成20年度高島市病院事業決算の認定について	認定	全員賛成
議第97号	平成20年度高島市介護老人保健施設事業決算の認定について	認定	全員賛成
【条例案件】			
議第98号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第99号	高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
議第100号	高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第101号	高島市老人憩の家の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第102号	高島市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第103号	高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第104号	高島市体育施設設置条例および高島市体育施設使用料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第105号	高島市漁業用施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
【予算案件】			
議第106号	平成21年度高島市一般会計補正予算（第3号）案	原案可決	全員賛成
議第107号	平成21年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第108号	平成21年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第109号	平成21年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
【請願】			
請願第1号	あいば野演習場における日米合同演習に反対する請願書	不採択	賛成少数
【議員発議】			
発議第5号	湖西線のバリアフリー化と運行ダイヤの増強に関する要望書案	原案可決	全員賛成
意見書第2号	陸上自衛隊の定員確保を求める意見書案	原案可決	賛成多数



高島市バイオマスタウン構想の早期策定を

山川 恒雄 議員

問 高島市のごみ処理施設の整備計画と、運営管理の現状および課題について尋ねる。

答 産業循環政策部次長
ごみの減量化を推進します

ごみ処理基本計画に基づき、処理方法や施設運営等について具現策を見出し出していま

問 環境センターの生ごみ減量化計画の現状と今後の見通しについて。

答 ごみの排出量の削減と資源化をめざしており、自家処理を推進



します。

問 バイオマスタウン構想の進捗状況と策定は。

答 平成22年3月末の承認に向け、構想案の策定作業を進めてい

農業委員会の建議書に対する市の取組姿勢と、過去の建議書に対する市の農政への反映実態について

問 市の農業活性化プランでは、就農・定住できる支援の確立を行うとあるが具体策は。また、市長マニフェストの「攻めの農政計画の具体策」とは。

答 産業循環政策部長
建議の内容を予算編成の貴重なご意見とし

て、今後の農業施策へ反映したいと考えます。市内外からの就農希望者の受入れに向け、関係機関で構成する協議会を発足し相談窓口を設置します。本市と友好・交流都市協定を結んでいる京阪神自治体を中心に、より積極的な売り込みに努めます。

市職員の人材育成について

問 市職員の昇任試験制度や人事評価制度は真に職員の人材育成となっているか。

答 総務部長
公平、公正な昇任試験制度、人事評価制度を確立し、やりがいのある職場づくりをめざします。

問 「元氣な高島を創造する」西川市政が求める人材（職員）とは。

答 豊かな感性を持ち自ら考え行動する自立型職員を育成します。

【平成21年12月 定例会日程のお知らせ】

11月	27 金	【本会議】12月定例会開会	5 土	13 日				
	28 土		6 日			14 月		
	29 日		7 月			議会広報特別委員会	15 火	予算常任委員会
	30 月		8 火			【本会議】一般質問	16 水	
12月	1 火	総務常任委員会	9 水	【本会議】一般質問	17 木	議会運営委員会		
	2 水	議会運営委員会	10 木		18 金	【本会議】12月定例会最終日		
	3 木	文教福祉・産業建設常任委員会	11 金	【本会議】一般質問	19 土			
	4 金		12 土		20 日			

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

第3回臨時会（7月31日） 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【議決案件】			
議第69号	契約の締結につき議決を求めることについて（今津勤労者体育センター大規模改修工事）	原案可決	賛成多数
議第70号	契約の締結につき議決を求めることについて（饗庭野演習場周辺平井藁園1号線改良舗装工事（その4）、堀川河川改修工事（その4）および堀川河川改修工事（その4）に伴う下水道移設工事）	原案可決	全員賛成
【予算案件】			
議第71号	平成21年度高島市一般会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第72号	平成21年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成

【山川 恒雄】

25-3820



たがしま21

【澤本 長俊】

38-2153



対話集会開催

国政の政権交代を受け、多くの市民の皆さんから「これからわれわれの暮らしはどうなるのか」「高島市政への影響は」等々新政権への期待と不安の声が寄せられています。また、自民党会派の分裂による滋賀県政の今後と、西川市政の現状についてもいろいろ聞かせて欲しいとの声を受け、朽木と新旭で対話集会を開催しました。

当日は、滋賀県の嘉田知事と清水鉄次議員にも同席いただき、市政のみならず県政や国政の動向についての貴重な意見交換の場となりました。参加いただいた市民の皆さんから「マスコミ等の偏った情報により誤解をしていたが、話を聞いてよくわかった」「今後とも県と市が一体となって、県民市民のために頑張ってもらいたい」との温かいご支援の声も多く頂きました。

これからも、知事や県議を交えた対話集会を多くもちたいと思います。



九月定例会 討論の概要

高島新政クラブ

○平成20年度高島市一般会計決算の認定・賛成討論
景気低迷と経済危機に対し、限られた財源の中で住民サービスの維持向上を図り、市民生活優先の政策を展開した。

○平成20年度高島市国民健康保険特別会計決算の認定・賛成討論
20年度は、生活習慣病予防・疾病の早期発見の為に特定健康診断の実施をするなど、増え続ける保険給付の抑制に努め、国保会計の健全な運営に努めた。

○平成20年度高島市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定・賛成討論
広域連合との緊密な連携のもと、制度の安定・定着に取組み、後期高齢者医療会計の健全な運営に努めている。

○平成21年度高島市一般会計補正予算案・賛成討論
携帯電話の不感地域解消を図る、鉄

塔施設経費、野生動物調整施設の経費、国の経済危機対策交付金を活用した事業など、市民生活に必要な事業である。

○響庭野演習場における日米共同演習に反対する請願書・反対討論
日米合同演習に関しては、武力行使を禁じた日本国憲法下における自衛隊のあり方として、他を攻撃することなく、もっぱら守りによって自衛を防御する専守防衛の理念から決して逸脱するものでなく、自衛力・防衛力の向上の為に訓練である。

○陸上自衛隊の定員確保を求める意見書案・賛成討論
市内経済の活性化や市財政の健全化のため自衛隊の定員確保を求める。

高島公明会

小島 洋祐

一人一人の行動で 温暖化を防ごう

チェックしてみよう!

- エアコンを冷房は28度、暖房は20度にする。
- 見ているテレビは消す。
- 照明器具はこまめに消す。
- 温水洗浄便座のふたを閉める。
- 使わない家電製品はコンセントを抜く。
- 家族が同じ部屋で団らんし、冷暖房と照明の利用を減らす。
- お風呂の湯で体や頭を洗い、シャワーを使わない。
- 歯磨きの時、水道を出さなければいい。
- 買い物はマイバッグを持って行く。
- 入浴は家族が順番に次々入る。
- 近い所は歩くか、自転車で行く。
- 部屋でテレビゲームをするより、外で遊ぶ。

家庭で電気をたくさん使うのは!

① エアコン	24・5%
② 冷蔵庫	15・8%
③ 照明器具	15・6%
④ テレビ	9・5%
⑤ 電気カーペット	4・1%
⑥ 温水洗浄便座	3・6%

高島病院の新築支援を県に要請

県健康福祉部長・次長が対応



右から
粟津議員
福井議員
森脇議員
節木県議
県健康福祉部長

さる9月24日、県健康福祉部と懇談・要請を行いました。

高島病院新築を目前にしています。先日、国から病院耐震化整備交付金10億5,500万円の内示がありました。しかし、総事業費70億円の一部であり、市は県からのさらなる財政支援を必要としています。

日本共産党議員団は、節木県会議員と共に県健康福祉部長へ県独自の財政支援を要請しました。部長は「地域にとって高島病院の重要性は十分理解しており、財政厳しい折ですが、しっかりと受け止めます」と答えました。

日本共産党 高島市議員団

高島市民クラブ

八田 吉吉

国政も二大政党に!

8月30日に執行された衆議院議員総選挙において、長期に渡る自民党政治から民主党に政権が移るといふ大変革が良識ある選挙民の選択によって行われた結果、与野党が大きく入れ替わった新たな民主党政権が9月16日からスタートしました。

このような大きな変革によって、2大政党による政治が現実のものとなり、今まで行われていなかったチェック機能も上手く働き、行政も良い方向に向かうのではないかと思います。この事は、私達を取り巻く地方政治においても同じ事が言えると思います。

高島市におきましても2月に市長の交代があり、良いところは残し悪汁は取り除く、新たな行政に臨んでおられる。

高島市民クラブは民主党系の会派であり、2大政党による国政運営の実現の為、今日まで長期に渡り頑張ってきました。ここに積年の夢が実現したことを大変喜んでいきます。

これも心ある市民の皆さんのお陰と感謝申し上げます。今後とも宜しくお願ひします。